

## 2 歳出決算について

### (1) 行政目的別決算

南部クリーンセンター第二工場整備の事業進捗や、難病医療費助成制度が本市に権限移譲されたこと等により、保健衛生費が前年度に比べ87億61百万円の増、向島秀蓮小中一貫校整備や美術館再整備の事業進捗等により、教育文化費が前年度に比べ84億13百万円の増となっている。

一方、平成29年度の臨時福祉給付金の交付が終了したこと等により、社会福祉費が前年度に比べ80億36百万円の減、企業の資金ニーズに応じた中小企業融資制度預託金の減等により、産業経済費が前年度に比べ42億21百万円の減となっている。

これらにより、歳出合計は前年度に比べ36億83百万円、0.5%の増となっている。

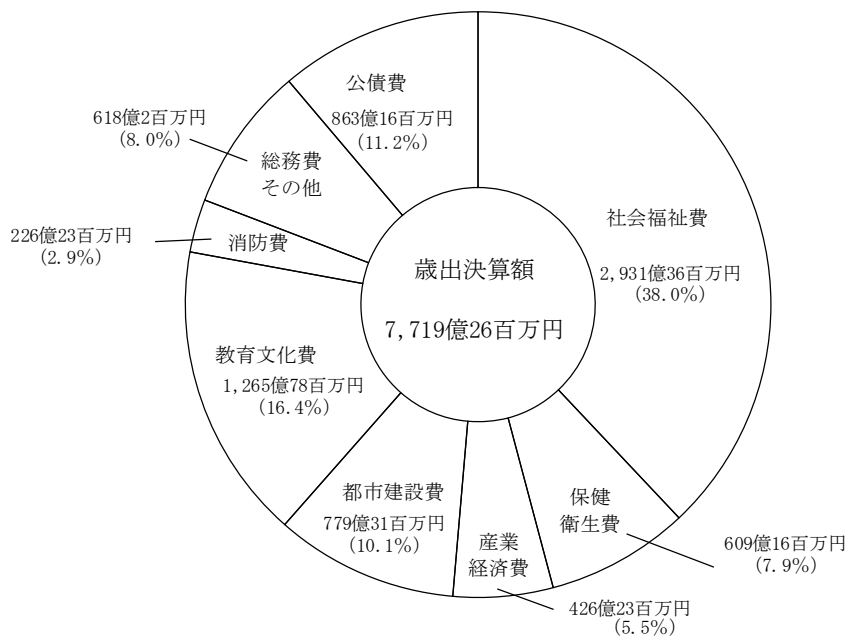
#### <行政目的別決算額>

項目	28年度		29年度			30年度					
	経費		経費		構成比	経費		構成比	増減額		伸び率
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
社会福祉費	2,978	83	3,011	73	39.2	2,931	36	38.0	△80	36	△2.7
保健衛生費	474	42	521	55	6.8	609	16	7.9	87	61	16.8
産業経済費	583	20	468	45	6.1	426	23	5.5	△42	21	△9.0
都市建設費	836	46	773	63	10.1	779	31	10.1	5	68	0.7
教育文化費	555	61	1,181	65	15.4	1,265	78	16.4	84	13	7.1
消防費	217	66	213	78	2.8	226	23	2.9	12	45	5.8
総務費その他	535	70	595	84	7.7	618	02	8.0	22	19	3.7
公債費	833	45	915	80	11.9	863	16	11.2	△52	64	△5.7
合計	7,015	33	7,682	43	100.0	7,719	26	100.0	36	83	0.5

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 29年度以降の教育文化費には、教職員給与費の移管に伴う増を含む。

平成30年度一般会計決算行政目的別内訳



## (2) 性質別決算

南部クリーンセンター第二工場整備の事業進捗や災害復旧経費の増等により、投資的経費が前年度に比べ 217 億 9 百万円の増となっている。また、難病医療費や保育所運営費の増等により、扶助費は引き続き増加傾向にある。

一方で、平成 29 年度は焼却灰溶融施設整備に係る訴訟の和解に伴う市債の償還が臨時的にあったこと等により、公債費が前年度に比べ 53 億 67 百万円の減、積立金が 63 億 8 百万円の減となっている。また、高速鉄道事業が平成 29 年度に経営健全化団体から脱却したことに伴い、国制度に基づく一般会計からの出資金がなくなったこと等により、繰出金が前年度に比べ 59 億 7 百万円の減となっている。

### <性質別決算額>

項目	28年度		29年度			30年度					
	経費		経費		構成比	経費		構成比	増減額		伸び率
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
消費的経費	4,711	55	5,194	87	67.6	5,190	44	67.2	△4	44	△0.1
給与費	1,086	95	1,672	51	21.8	1,668	34	21.6	△4	17	△0.2
うち退職手当	97	70	142	31	1.9	147	10	1.9	4	79	3.4
扶助費	1,975	77	2,037	55	26.5	2,062	99	26.7	25	44	1.2
物件費その他	1,648	83	1,484	82	19.3	1,459	11	18.9	△25	71	△1.7
投資的経費	592	95	613	17	8.0	830	25	10.8	217	09	35.4
公債費	827	07	910	65	11.9	856	98	11.1	△53	67	△5.9
積立金	25	45	124	06	1.6	60	98	0.8	△63	08	△50.8
繰出金	858	31	839	68	10.9	780	61	10.1	△59	07	△7.0
合計	7,015	33	7,682	43	100.0	7,719	26	100.0	36	83	0.5

(参考)

義務的経費	3,889	79	4,620	71	60.1	4,588	31	59.4	△32	39	△0.7
-------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	-----	----	------

(注1) 義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注3) 29年度以降の給与費には、教職員給与費の移管に伴う増を含む。

平成30年度一般会計決算経費性質別内訳

